

## ★政治・経済 関関同立対策問題

### 政治・経済

I 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

日本国憲法は前文で、「ここに主権が  に存することを宣言し、この憲法を確定する。」と明記している。

これは大日本帝国憲法下の反省から明記されたものであり、日本国憲法では  主権とされ、大日本帝国憲法下のような天皇主権の考え方は刷新された。

憲法第1条は、天皇の地位に関して「天皇は日本国の

憲法第2条では「天皇は  のもの」と規定されており、国会の議決した皇室典範により継承されるとされている。憲法第3条では、①天皇の国事行為について明記されている。退位については、2017年6月に「天皇の退位等に関する皇室典範特例法（退位特例法）」が成立したことで、生前退位が可能となった。それに伴い天皇は退位後、 と呼ばれることになった。

平和主義について憲法第9条では、戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認について明記しており、2項で、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない。」としているが、過去には②戦力に当たるかどうかを争点とする訴訟も起きたことがある。近年では、それに関連して③自国が攻撃を受けていなくても自国と同盟を結んでいる国が攻撃を受けた場合に同盟国と共に又は、同盟国に代わって反撃する権利を行使すべきなのかどうかという問題や、 への駆け付け警護の問題がある。加えて、昨今は思いやり予算や核問題などの影響で防衛関係費が増加している。防衛関係費は1960年代から増加し始め、勢いは止まらずに1980年代には急増加し、1987年の 内閣時代には防衛費対 比1%を突破した。

基本的人権の尊重の本質とは、憲法第12条で、「国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない」と明記され、憲法第 条では、「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」と明記されている。

基本的人権は、平等権、自由的基本権、社会的基本権、参政権、請求権、新しい人権、国民の義務に分類することができ、国民の権利を的確に示している。

その中でも近年になり主張されてきた新しい人権は、憲法第13条と第25条を根拠として生み出された、憲法第21条を根拠とする知る権利、憲法第13条を根拠とするプライバシー権や④自己決定権に分類することができる。

近年々々争点になるプライバシー権が初めて判例として確立されたのは三島

由紀夫の小説が元になった「ニ」事件である。SNS などの情報伝達技術が発達し便利な世の中になった今では、情報伝達が容易になったなどの利点はあるが、対してそれが原因で起こる問題が増加しているのも事実であるため、まだまだプライバシーに関する課題は多いのが現状である。

〔1〕A ～ F にあてはまるもっとも適切な語句または数字を次の㉠～㉞の中からそれぞれ一つずつ選び、記号で答えよ。

- |   |       |   |       |   |      |
|---|-------|---|-------|---|------|
| ㉠ | 9     | ㉡ | 11    | ㉢ | 87   |
| ㉣ | 97    | ㉤ | 世襲    | ㉥ | 自国   |
| ㉦ | 代表    | ㉧ | 象徴    | ㉨ | 国民   |
| ㉩ | GNP   | ㉪ | NNP   | ㉫ | GDP  |
| ㉬ | カンボジア | ㉭ | 南スーダン | ㉮ | ルワンダ |

〔2〕イ ～ ニ にあてはまるもっとも適当な語句を漢字2字、ロは漢字5字、ハは漢字3字、ニは4字で答えよ。

〔3〕下線部①に関して、天皇の国事行為としてもっとも適当なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 天皇は特例の国事行為として、国政に関与する権限を所持している。
- ㉡ 天皇は国事行為として、内閣総理大臣を指名し、任命する。
- ㉢ 天皇は特例の国事行為として、国会を召集することはできない。
- ㉣ 天皇は国事行為として、衆議院を解散できる。

〔4〕下線部②に関して、次の判例のうちもっとも適当なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 砂川事件に関し、第1審の福島判決で在日米軍は違憲と判断された。
- ㉡ 長沼ナイキ基地訴訟に関し、第1審で自衛隊は違憲と判断された。
- ㉢ 恵庭訴訟の争点は自衛隊の存在が憲法第9条違反かどうかであった。
- ㉣ 百里基地訴訟では、伊達判決で自衛隊を違憲であると判断した。

〔5〕下線部③は、核問題などが顕著な課題となっている昨今に問題となった権利であるが、この権利を何というか。漢字6字で答えよ。

〔6〕下線部④に関して、患者が死亡前に臓器提供の可否、葬儀の仕方等について意思を記録・表明したものを何というか。次のうちもっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉑ インフォームド・コンセント
- ㉒ ライビング・コメント
- ㉓ リビング・ウィル
- ㉔ ダイイング・ガイド

## II 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

我が国日本では、民主主義の中でも選挙により国民の代表である議員が選出されるという **A** の立場をとっている。また、日本国憲法では、立法権を国会に、行政権を内閣に、司法権を裁判所に、属させるかたちである三権分立制を採っており、**B** 型の議院内閣制を採用し、国民を直接代表にする国会に内閣を統制させる一方で、**C** 型の違憲法令(立法)審査制を採用し、人権保障の強化を図っている。<sup>①</sup>国会にはいくつかの種類があり、回数や会期、召集理由に加えて議題も異なっている。国会には衆議院と参議院があり、それぞれの定数が異なっており、それぞれのメリットも違う。2017年現在の衆議院の定数は **D** 人、参議院の定数は **E** 人であり、選挙権は公職選挙法の改正で2017年現在18歳以上とされている。被選挙権に至っては、衆議院は25歳以上、参議院は30歳以上である。いくつかの議題については<sup>②</sup>衆議院の優越が認められていることもある。また、選挙により選出された<sup>③</sup>国会議員には特権があり身分が保障されている。国会議員の仕事は多岐にわたるが主な仕事は、国会での質問や答弁である。国会での質疑応答はしばしばテレビでも目にするように、激しいものになることもある。かつて官僚頼りだった国会質疑を活性化させるために、政治家主導を目指し、<sup>④</sup>英国議会議をモデルに改革が行われた。しかし、官僚たちの天下りはなかなか無くなることはなく汚職事件起こることもある。その背景には政治家・財界・官僚が結びつく「鉄のトライアングル」があることが挙げられる。

裁判については、誰にでも裁判を受ける権利があるが、かつて裁判長や判事に対し上司が勧告を行った大津事件、浦和事件、平賀書簡事件などの司法権の独立を揺るがしかねない事件も起こったことがある。裁判制度に関しては、厳格な三審制を採っており、3回の裁判を受けることができるが、過去の訴訟には第2審を飛ばし、第1審から第3審まで進む **F** が行われたこともある。国会議員と同じように、裁判員にも身分保障があり、報酬、懲戒、免職の3つの面で身分が保障されている。特に、免職に関して見てみると、定年に達したとき、分限裁判により心身の故障のために職務が行えないと判断されたとき、弾劾裁判で罷免の宣告を受けたとき、最高裁のみ<sup>⑤</sup>国民審査で罷免されたとき、下級裁のみ10年の期間の終了で免職される仕組みとなっている。

〔1〕 A ～ F にあてはまるもっとも適切な語句を答えよ。ただし、Aは漢字7字、B、Cはカタカナ、D、Eは数字、Fは漢字4字で答えよ。

〔2〕 下線部①に関して、もっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 通常国会では、毎年2月中に来年度の予算を審議する。
- ㉡ 臨時国会の会期は両議院一致の議決による。
- ㉢ 特別国会は、衆議院の解散総選挙後40日以内に召集される。
- ㉣ 参議院の緊急集会は、参議院の半数改選が行われた後に召集される。

〔3〕 下線部②に関して、衆議院の優越としてもっとも**不適切**なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 国政の調査
- ㉡ 法律案の議決
- ㉢ 予算の議決
- ㉣ 条約の承認

〔4〕 下線部③に関して、もっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 一般国家公務員の最低額以上の歳費を保障されている。
- ㉡ 会期中は現行犯であっても逮捕されない。
- ㉢ 過半数以上の賛成がない限り、除名処分はされない。
- ㉣ 院内での発言、表決について院外で責任を問われない。

〔5〕 下線部④に関して、イギリスの野党第1党首が組織するものの名称を何というか。カタカナで答えよ。

〔6〕 下線部⑤に関して、もっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 最高裁裁判官は、就任初の参議院選挙で国民審査にかけられる。
- ㉡ 現在、公職選挙法の改正で国民審査の選挙権も18歳以上となった。
- ㉢ 最高裁裁判官は、10年ごとに参議院選挙で国民審査にかけられる。
- ㉣ 憲法を改正するためには国民投票で過半数を得なければならない。

### Ⅲ 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

今では主権国家が当たり前となりつつあるが、主権国家は1648年、三十年戦争を終結させ、66カ国が参加した **A** 条約により確立された。これは別名、「世界最初の国際会議」とも呼ばれ、主権国家の始まりであると言える。また **B** は世界史の中で様々な意義付けをされてきた。まず、フランス革命の際には市民革命で成立した国民国家を他国の干渉から守り抜くスローガンとして（国民主義）、第2に、ファシズム期には国内すべての価値を国家に奉仕させるイデオロギーとして（国家主義）、第3に、第二次世界大戦後のアジア・アフリカでの独立運動高揚期にはその推進力として（民族主義）意味付けをされている。国際法に至っては、「国際法の父」と呼ばれる①グロティウスが権力闘争を規制する国際法の必要性を主張したが、国際法に関して統一的な立法機関はない。そのため、条約が拘束するのは批准国のみであり、国際慣習法となることが多い。なお、国際慣習法上では外交官とその家族、公館の特権である **C** が認められてきた。主な平時国際法には、ジェノサイド条約、ウィーン条約、宇宙条約、女子差別撤廃条約、国際連合海洋法条約などが挙げられる。司法機関に関しては、ICJ（ **D** ）がある。個人に対する責任を問う司法機関には、ICC（ **E** ）があたる。

2017年現在、全193カ国が加盟する国際連合には、様々な組織が設置されており、現在は主に②安全保障理事会、事務局、国連総会、経済社会理事会に分類することができ、その補助機関は多岐にわたる。また、③国連の運営金は、各国によって分担されている。安全保障理事会の主な補助機関としては、国連平和維持活動が挙げられる。近年では、民族間闘争や核問題解決のため、国連平和維持活動が活躍することがある。国連平和維持活動すなわち国連PKOは国連憲章第6章と第7章の中間に位置することから「6章半活動」とも呼ばれている。

核問題の軍縮は1928年に不戦条約が結ばれてから拡大されているように思われるが決してそうではない。後の1963年には④部分的核実験禁止条約、1968年には核不拡散条約（NPT）、1987年には **F**（INF）全廃条約、1996年には包括的核実験禁止条約（CTBT）が調印された。しかし、それに反して核保有国は増えている。国連は総会の関連機関として国際原子力機関（ **G** ）があるが、抑制力には限界がある。2017年日本ではミサイル発射に対する対策として⑤全国瞬時警報システムが導入され、朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）を牽制しているが、核実験により核力が向上しているのは明らかである。それに

関する対応は各国様々である。例えば、アメリカは実力行使に踏み切る可能性があるが、対して隣国の韓国は対話路線を模索している。今後は世界情勢をより注意深く観察し、有事の際の対応もしっかりと考えておく必要がある。

〔1〕  ～  にあてはまるもっとも適切な語句を答えよ。ただし、A、Bはカタカナ、Cは漢字4字、D、Eは漢字7字、Fは漢字6字、Gはアルファベット4字で答えよ。

〔2〕 下線部①に関して、グロティウスの著書としてもっとも適当なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉑ 『国家主権論』
- ㉒ 『国際間における関係』
- ㉓ 『戦争と平和の法』
- ㉔ 『一般国家学』

〔3〕 下線部②に関して、次の判例のうちもっとも適当なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉑ 常任理事国は2035年に現在の5カ国から7カ国へと変更される。
- ㉒ 非常任理事国は立候補国間での投票で、再選は禁止である。
- ㉓ 手続事項は20カ国中過半数の賛成が必要である。
- ㉔ 実質事項は全常任理事国を含む9カ国以上の賛成が必要である。

〔4〕 下線部③に関して、国連の分担金を一番多く負担しているのはアメリカであるが、2番目に多く負担している国はどこか答えよ。

〔5〕 下線部④に関して、核実験を行うことを禁止されていなかった場所として、もっとも適当なものを一つ選び答えよ。

- ㉑ 地下空間
- ㉒ 大気圏外の宇宙空間
- ㉓ 領海内の水中
- ㉔ 領空の上空10,000メートル以上の空間

〔6〕下線部⑤に関して、全国瞬時警報システムの別名を5字で答えよ。

#### IV 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

これまで、経済の仕組みは様々な経済学者によって唱えられてきた。トマス・マンは重商主義を唱え、 は「経済表」を記し、重農主義を唱えた。さらに重農主義は、重商主義の保護貿易政策を批判し、自由貿易・<sup>①</sup>自由放任主義を主張した。古典派としては、個人の利己的な利益の追求こそが国富の富を推進する“”を主張した<sup>②</sup>アダム・スミスが有名である。後の古典派としてはD・リカードが有名である。リカードは比較生産費説を唱え、2カ国が得意分野に特化することでより多くの利益を得られるという自由貿易論を主張した。自由貿易論を批判した人物としては が挙げられ、

は、幼稚産業の関税保護を主張した。近年では、2013年にブームを巻き起こした の『21世紀の資本』が経済書として名を馳せている。

経済は主に企業・政府・ の3主体によって成り立っており、これにより国民経済は成り立っている。企業を例にとると、株式会社が最も大きな会社企業の形態である。株式会社の出資者となる<sup>③</sup>株主は責任をもち、経営権は制限されるという経営方がなされている。また、合名会社の出資者は 責任のみである。株式会社の起こりは、17世紀初めにオランダで設立された

だと言われており、その歴史は長い。また、株式会社への出資者である株主は、 を得ることができ、近年では株主優待を受けられる企業も増えている。

会社という観点で見ると、会社は会社法により規制されているが、利害に大きく左右する人物(団体)を がおり、誰の利益を最重視するかは難しい問題である。また、利益をあげることは大事だが、かといって公共の利益をないがしろにして良いことにはならない。

景気については波があり、周期が約40ヶ月のキチンの波から が原因で起こる周期が約40~50年のコンドラチェフの波がある。他にも、約7~10年周期で起こるジュグラの波や約15年~25年周期で起こるクズネツツの波もある。上記のような景気の波に対応するには、日本の中央銀行である日本銀行の政策が必要である。日本銀行は資金を集めるために色々な<sup>④</sup>金融政策をおこなっている。その中の1つに、通貨供給量を確保するために信用創造が挙げられる。例えば、新規通貨量が5,000万円で、預金(支払)準備率が10%だったと仮定すると、信用創造総額は となる。このように、普段我々が気に

してはいないが日本銀行の金融政策に関与しているという可能性もあるのだ。  
したがって、景気が行き詰まったその時には、日本銀行の金融政策を慎重に見  
守りたいものである。

〔1〕 ～  にあてはまるもっとも適切な語句または数字を次の㉠  
～㉚の中からそれぞれ一つずつ選び、記号で答えよ。

- |             |          |             |
|-------------|----------|-------------|
| ㉠ F・リスト     | ㉡ T・ピケティ | ㉢ F・ケネー     |
| ㉣ A・セン      | ㉤ 家計     | ㉥ 国家        |
| ㉦ 国民        | ㉧ 限界     | ㉨ 無限        |
| ㉩ 有限        | ㉪ 2分の1   | ㉫ 3分の1      |
| ㉬ 4億5,000万円 | ㉭ 5億円    | ㉮ 5億5,000万円 |

〔2〕 ～  にあてはまるもっとも適当な語句記入せよ。なお、イ  
は5字、ロは6字、ハは漢字2字、ニはカタカナ8字、ホは漢字4字で答  
えよ。

〔3〕下線部①に関して、別名をカタカナ7字で答えよ。

〔4〕下線部②に関して、アダム・スミスの著書としてもっとも適当なもの  
の一つを選び、記号で答えよ。

- ㉠ 『国富説』
- ㉡ 『資本に関する一般経済』
- ㉢ 『人口論』
- ㉣ 『諸国民の富』

〔5〕下線部③のことを何というか。8字で答えよ。

〔6〕下線部④に関して、好況時の日本銀行の対応として、もっとも適当な  
もの一つを選び、記号で答えよ。

- ㉠ 市中銀行に対し、売りオペレーションを行う。
- ㉡ 預金準備率を引き下げる。
- ㉢ 公定歩合を引き下げる。
- ㉣ マイナス金利を導入する。

V 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

戦後、①石炭や鉄鋼などの基幹産業に復興の手が集中され、1948年には経済安定9原則、1949年には②ドッジ・ラインが実施された。その翌年、朝鮮戦争が勃発し、アメリカの戦車の修理などに伴い  が発生した。さらに1954年からの神武景気によって、日本経済は戦前を上回る水準まで回復した。その様子は1956年の経済白書で「もはや戦後ではない」と記されたほどだった。しかし、神武景気による国際収支の赤字化は外貨不足を招き、なべ底不況が発生した。この現象を国際収支の  という。1960年には、池田勇人内閣が  年で国民の所得を倍にするという国民所得倍増計画を公約に掲げ、当初の計画よりも早くに公約を達成した。この期間、軽工業から重化学工業化へと移り変わっていくというホフマンの法則が当てはまっていることがわかる。さらに、近年では、「経済発展に伴い1人当たり国民所得が増大するに従い、第1次産業から第2次産業、第3次産業へと労働の比重が移動する」とあるように、産業構造の高度化を示す  の法則が顕著である。特に、石油危機をターニングポイントとして重厚長大型から軽薄短小型が進み、それとともに、サービス化・ソフト化が進んでいる。だが、この流れの中で、企業は打撃を受けてこともあった。中小企業はその代表とも言える。2000年代からの中小企業は、特殊技術を生かし新たな分野を開拓する  や、地域の特性を生かした地場産業が活躍している。

農業に関しても、同じこと言えるだろう。新たな取り組みとして、食品加工、流通、販売を一貫して行う  もある。しかし、そういった新卒の産業などの影響で働き方が変貌を遂げる中で、③労働の形態も同様に変わりつつある。今や、人不足と言われる業界の企業では1人あたりの残業時間も増えているという事実があることを忘れてはならない。2015年には、働き過ぎが原因で過労自殺をするという事件も発生した。過労死も後を絶たない現代の働き方をいち早く改革する必要がある。

また、経済がサービス化するにつれ、消費者問題にも複雑なものが増加してきた。消費者保護の考え方は1968年に制定された法に始まり、④消費者問題に関する法律も度々制定されてきた。2009年には  も設立され、消費者問題の解決に一役買っている。消費者問題に関する大きな外部不経済としてあげられるのが⑤公害である。過去には大規模な公害もあり、今後も公害に関しては防いでいかなければならない。

〔1〕 A ~ G にあてはまるもっとも適切な語句を答えよ。ただし、A、Bは漢字2字、Cは数字、D、Eはカタカナ、Fは漢字6字、Gはアルファベット4字で答えよ

〔2〕 下線部①に関して、これを何というか。漢字6字で答えよ。

〔3〕 下線部②に関し、実施された内容としてもっとも適当なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉑ 物価統制
- ㉒ 関接税中心の税収入確保
- ㉓ 超均衡財政
- ㉔ 食糧供出の効率化

〔4〕 下線部③に関する内容としてもっとも適当なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉕ 1802年にアメリカで工場法が制定された。
- ㉖ 1838年にイギリスで雇用を求めチャーチスト運動が起こった
- ㉗ 1919年にベルサイユ条約に基づき国際労働機関が発足した。
- ㉘ 1949年に団体交渉権の適用に関しILO87号条約が締結された。

〔5〕 下線部④に関する内容としてもっとも適当なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉙ 消費者契約法はクーリング・オフを導入した。
- ㉚ 消費者基本法は消費者保護基本法に改正された。
- ㉛ 特定商取引法は通信販売などから消費者を救済する為のものである。
- ㉜ PL法では有過失責任制をとっている。

〔6〕下線部⑤に関する内容としてもっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉔ 1870年に公害国会が開かれた。
- ㉕ 1971年に環境省が設置された。
- ㉖ 1997年に環境アセスメント法が施行された。
- ㉗ 2012年に環境税が導入された。

VI 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

国際通貨体制はブレトン・ウッズ体制から始まった。1945年には国際復興開発銀行（世界銀行）・国際通貨基金（）が発足し、ブレトン・ウッズ体制では1ドル円で取引された。1971年の8月には金とドルの交換を停止するが起こった。固定相場制のブレトン・ウッズ体制が崩壊した後は、キングストン体制が敷かれ、固定相場制からに移行した。また、SDR（特別引き出し権）を中心的準備資産とした。1985年には①プラザ合意、1987年にはルーブル合意があった。

貿易体制について見てみると、フリー、フェア、を掲げるGATTが中心となりおこなわれてきた。GATTは、②ある国に与えた関税の引き下げなど有利な貿易条件をすべてのGATT加盟国にも適応させる原則を適応し、アンチダンピングや、国内産業を保護するために緊急避難措置としての輸入制限であるセーフガードを行なっている。また、先進国が途上国からの輸入品についてだけ、特別に関税を引き下げる制度（一般特惠関税）を決定している。

地域的統合については、EUをはじめとして盛んに行われている。EUは、ECSC、EEC、EURATOMの3機関が統合され、欧州共同体（EC）が発足し、そのECがEUに発展した。EUはヒト・モノ・カネにおける自由化を行い、市場統合が完成した。しかし、2009年のギリシャ財政危機や2017年にはで脱退の国民投票で過半数が脱退を指示するなど、近年話題に上がることも少なくない。

新興国の台頭であるG20も興味深い。毎年サミット（主要国首脳会議）が行われ、その度にニュースになるので目にする機会も多いだろう。近年のサミットでは④タックス・ヘイブン（租税回避地）についての議論がなされた。また、2017年は核問題の行方についても話し合われている。では、日本の世界における立場はどうなっているのか、⑤TPP（環太平洋パートナーシップ）協定を例にとって見ることができる。グローバル化には功罪があり、それを理解した上でグローバル化の行方を見ることで新たな視点で捉えることができるかもしれない。

最後に、地域格差について見てみる。先進国と発展途上国では経済力が全く違い、その格差は深刻である。格差是正に向けては、資源ナショナリズムで、モノカルチャー経済を打開したり、で公正な取引をしたりする事で解消に向かっている。しかし、もともとの資源が乏しい国はどうすれば良いのか。

資源ナショナリズムで成果が出たところはあるが対して、⑥発展途上国同士の格差や累積債務問題を生み出したので、その問題をいかにして解消するのが国際的な議題となりそうだ。

〔1〕  ～  にあてはまるもっとも適切な語句や数字を答えよ。ただし、A はアルファベット 3 字、E はカタカナ 5 字、F は国名をカタカナ 4 字、G はカタカナ 7 字で答えよ。

〔2〕 下線部①に関して、もっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉞ 円高是正・ドル安誘導を目的とする。
- ㉟ 円安是正・ドル高誘導を目的とする。
- ㊱ 円高・ドル安の行き過ぎ防止で協調介入をした。
- ㊲ 円安・ドル高の行き過ぎ防止で協調介入をした。

〔3〕 下線部②に関して、これを何というか。漢字 5 字で答えよ。

〔4〕 下線部④の説明として、もっとも**不適切**なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉞ パナマ文書の流出により存在が明らかになった。
- ㉟ 脱税や資金隠しなどで犯罪の温床との批判が強い。
- ㊱ テロ組織の預金に使われていたことがある。
- ㊲ 国内資本を呼び込むために、優遇税制を設けているところ。

〔5〕 下線部⑤の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉞ 日本の関税率は 20% であり、世界最高レベルである。
- ㉟ 様々な分野の制度や仕組みを専門化し、分類する。
- ㊱ 原則、すべての品目の関税を撤廃する。
- ㊲ ISD 条項で国内法・制度が守られる。

〔6〕 下線部⑥に関して、これを何というか。漢字 4 字で答えよ。